

計算書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

備品の減価償却は定率法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

退職給与引当金については期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 資金の範囲には、現金預金、前払金、仮払金・前受会費、前受金、仮受金、預り金を含めている。

なお、前期末および当期末残高は下記の3に記載するとおりである。

2. 基本財産の増減および残高は次の通りである。

科 目	前期末残高	当期増減額	当期末残高
定 期 預 金	100,502,857	0	100,502,857
合 計(基本金)	100,502,857	0	100,502,857

3. 次期繰越収支差額の内容は次の通りである。

科 目	前期末残高	当期末残高
流動資産(現金預金・前払金・仮払金)	23,801,770	48,425,284
流動負債(前受金・前払金・預り金・未払金)	5,748,220	6,981,509
次期繰越収支差額	18,053,550	41,443,775
次期繰越収支差額(特別会計分)	27,614,759	

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額、および当期末残高は次の通りである。

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
備 品	2,766,755	1,806,568	960,187
合 計	2,766,755	1,806,568	960,187